**ＮＰＯ法（特定非営利活動推進法）について**

**2014/5（平成26年）**

**ボランタリーネイバーズ：大西**

**はじめに**

・ＮＰＯ法は、初め、「市民活動促進法」の名前で国会審議されていました。自社さきがけ連合政権時代でした。数少ない「議員立法」として誕生しました。

・1995年の阪神淡路大震災におけるボランティア・市民活動の活躍が大きな契機となりましたが、それ以前1990年代初頭から、研究が始まっていました。

・そんな時代あたりから振り返っておきます。

**１、【歴史・振り返り】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **年度** | **全国的な動き** | **愛知県での動き** |
| 1990 | 経団連１％クラブ設立 |  |
| 1991 | ＊バブル崩壊 |  |
| 1992 |  | 11. 日本ﾈｯﾄﾜｰｶｰｽﾞﾌｫｰﾗﾑ名古屋フォーラム |
| 1993 | 6.第2回日本ﾈｯﾄﾜｰｶｰｽﾞﾌｫｰﾗﾑ報告（NPO紹介） | 3堀田力.講演会「高齢化社会について」 |
| 1994 | 3.市民公益活動の基盤整備に関する調査（NIRA） |  |
| 1995 | **1.17阪神淡路大震災**＊市民活動・地域コミュニティの大切さを認識5.市民活動の制度に関する連絡会発足 | 3.市民活動の発展を考える討論会11ボランティア活動に関する国際ﾌｫｰﾗﾑ（（国際交流基金・250名）11.さわやかリーダー研修会 |
| 1996 | 12.「市民活動促進法案」国会提出（議員立法） | 1.第1回イギリスのNPO/NGO調査（国際交流基金）11.在宅福祉東海ネット総会 |
| 1997 |  |  |
| 1998 | **12.ＮＰＯ法（特定非営利活動促進法）施行** | 豊明市市民活動室開設（県内初。場の提供）まちづくり交流フォーラム・あいち（自主民営・500名） |
| 1999 |  | 名古屋市「NPO懇話会」 |
| 2000 | 4.介護保険施行9.東海豪雨 | 愛知県ＮＰＯ・ボランティアグループ発足名古屋市新世紀計画（パートナーシップ提唱）西尾市サポートセンター「伊文」（相談員配置） |
| 2001  | 4.小泉内閣**認定ＮＰＯ法人制度創設**「ＮＰＯ全国フォーラム」東海会議（セミナー・分科会26、一般参加900名うち愛知300名） | **改訂愛知県第3次行革大綱（NPOと協働）**県職員ＮＰＯ短期派遣研修開始名古屋市「市民活動促進基本指針」 |
| 2002 |  | **あいちＮＰＯ交流プラザ開設**愛知県「ＮＰＯと行政の協働ハンドブック」作成名古屋市「なごやボランティア・NPOセンター」開設名古屋市内で公共施設の「ＮＰＯ共同事務所」提供を要望 |
| 2003 | 指定管理者制度 | 名古屋市旧本陣小学校使用要望 |
| 2004 | 福祉有償運送ガイドライン | **「あいち協働ルールブック2004」策定**ＮＰＯアドバイザー設置（～2012）**名古屋市「なごやボランティア・NPOセンター」（指定管理）** |
| 2005 |  | 「あいち行革大綱2005」（「協働・地域のコーディネーター論）愛知県「福祉有償運送セダン特区」申請**愛・地球博開催** |
| 2006 | 5.公益法人制度改革 | 万博剰余金を市民基金に活用要請名古屋市「協働の手引き」名古屋市ＣＯＭＢＩ本陣発足（廃校舎のＮＰＯ共用施設） |
| 2007 | NPO改訂（事業分野拡大・認定制度緩和・・・） | 愛知県NPOと行政の協働に関する実務者会議「行政からＮＰＯへの委託事業の積算に関する提言」愛知県2年目職員ＮＰＯインターン研修開始「あいち・モリコロ基金」設立 |
| 2008　　 | ＊**「新しい公」**提唱（福田・麻生内閣～）＊リーマンショック | 愛知県「協働ロードマップ」あいちＮＰＯ交流プラザ、ウイルあいちへ移転。 |
| 2009 | 民主党政権誕生（鳩山・菅・野田）＊**「新しい公共」**提唱 |  |
| 2010 | 新しい公共支援事業実施（約90億円） | 「愛知県第五次行政改革大綱、政策指針2010－2015」新しい公共支援事業（研修事業、調査（人材実態・・）・・・） |
| 2011. | **3.11東日本大震災** | 新しい公共支援事業（研修事業、調査（財政実態・・）・・・） |
| 2012　 | 自民党安倍政権誕生**改正ＮＰＯ法（認定・所轄庁制度の変更）施行** | 新しい公共支援事業（研修事業・・・）**名古屋市市民活動推進センター開設（直営+協働）** |
| 2013 | 1.安倍政権**「共助社会」**提唱 | **「新しい公共フォーラム・あいち」**（約800名一般参加600名、講師・事務局約200名・18分科会）同研究集会（約200名一般160名） |
| 2014 | 共助社会フォーラム（支援策・寄付・ＣＳＲ） |  |